

令和 7 年度事業計画書
令和 7 年度収支予算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

令和 7 年度事業計画書

令和 7 年度事業計画

基本方針

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 並びに人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) と共に、人口・開発問題に取り組む国会議員の世界的なネットワークを創始し、40 年以上にわたり国際協力を推進してきました。貧困や不平等のない、平和で持続可能な社会の実現を目指し、毎年様々な国の議員組織と連携し、事業を実施しています。この先駆的な国会議員ネットワークは、各国の議員活動の活性化と議員間の政策対話を促進してきましたが、近年、国境を越えた地球規模の課題に取り組む上で、ますます重要性を増しています。

2030 年の SDGs 達成期限まで残り 5 年となった今、国連の『持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2024』は、このままでは SDGs の達成は困難であり、2030 年の時点で 5 億 9,000 万人が極度の貧困状態にとどまり、5 歳未満の子どもの 5 人に 1 人が発育阻害の影響を受けると指摘しています。また飢餓に苦しむ人々は、2019 年から 2022 年にかけて 1 億人以上増加したと報告されています¹。

本年、第 2 次トランプ米政権発足後、米国の対外援助全事業の即刻一時停止が発表され、特にグローバルヘルス及びセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) に関連する団体・活動は大きな影響を受けています。そのため、これまで APDA が受託してきた国連人口基金 (UNFPA) や国際家族計画連盟 (IPPF) の事業も減額される恐れがあります。

それでもなお、人口・開発問題に取り組む国会議員のイニシアティブとネットワーキングを支援するために設置された日本信託基金 (JTF) を通じて、APDA は引き続き、JTF の目的を推進するための事業を実施してまいります。JTF を通じた日本の継続的な支援に対し、近年、多くの国会議員から感謝の意が表明されており、こうした実績や具体的な成果を広く発信し、今後の活動へとつなげる努力を続けていきたいと考えています。

また、令和 7 年度は、新たなパートナーシップに基づく事業がスタートいたします。8 月には第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD9) が横浜で開催されることから、この機会を活用し、アフリカ地域における人口関連の課題への取り組み強化を目指します。

依然として厳しい財政状況が続いておりますが、企業を含めたパートナーシップの拡大に努め、財政基盤の安定化を目指すとともに、より良い社会的インパクトを生み出すための活動を実施してまいります。

¹ 国連『持続可能な開発目標 (SDGs) 報告 2024』, <https://unstats.un.org/sdgs/report/2024/>.

【国連人口基金(UNFPA)受託事業】

事業名	予算(US\$)	活動
1. 日本信託基金(JTF) アジア AFPPD 事業	35 万ドル	(1) アジア太平洋地域会議及び AFPPD 常任委員会会議 (2) 人口と開発に関する議員活動支援事業 (3) 広報活動、AFPPD 戦略計画・資金動員計画実施、評価モニタリング実施
2. 日本信託基金(JTF) アラブ事業	30 万ドル(予定)	(1) アラブ・アジア地域間会議・視察 (2) 人口と開発に関する議員活動支援事業 (3) TICAD9 サイドイベント
3. 日本信託基金(JTF) アフリカ事業	18 万ドル(予定)	(1) アフリカ・アジア地域間会議・視察 (2) 人口と開発に関する議員活動支援事業
4. 日本信託基金(JTF) 東欧・中央アジア事業	13.9 万ドル(予定)	(1) 東欧・中央アジア地域会議・視察 (2) 人口と開発に関する議員活動支援事業
5. アジア太平洋地域事務所 (APRO) 拠出金事業	未定	未定

【国際家族計画連盟(IPPF)受託事業】

事業名	予算(US \$)	活動
6. IPPF 事業	3 万ドル(予定)	(1) 国際人口問題議員懇談会(JPPF)活動支援、広報活動 (2) 地域事業・地域間事業支援

【協賛事業】

事業名	予算(¥)	活動
7. プラン・インターナショナル・ジャパン事業	1,600 万円	(1) 「生命の安全教育」に関する JPPF 会合 (2) アジア国会議員ハイレベル会議
8. ヤングリーダーズコース		学生向けワークショップ
9. 一般セミナー		(1) 科学と地方活性化に関する公開セミナー (2) 東アジア意見交換セミナー
10. 懇話会(意見交換会)		懇話会(意見交換会)開催
11. 募金活動		募金活動実施

1. 国連人口基金(UNFPA) JTF アジア AFPPD 事業

活動 1 アジア太平洋地域会議及び AFPPD 常任委員会会議

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPPD)、及び UNFPA アジア太平洋地域事務所 (APRO)との協議の上、AFPPD の 3 つの活動の柱「活力ある高齢化」、「ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント」、「若者への投資」に沿って、アジア太平洋地域における多様化する人口動態に対応し、持続可能な開発を実現するための政策提言や実践的な取り組みを推進する。

① AFPPD 常任委員会会議【高齢化】

- 開催日・国: 2025 年 4 月 27～28 日、マレーシア
- 内容・テーマ: 4 月 27 日は AFPPD 運営委員会・総会を実施し、28 日はクアラルンプール市内で高齢化に関する取り組みを視察。
- 参加者: 30 か国の AFPPD メンバー国国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

② AFPPD 常任委員会会議【若者】

- 開催日・国: 2025 年 6 月(予定)、モルディブ
- 内容・テーマ: 若者のエンパワーメント
- 参加者: AFPPD 若者常任委員会メンバーを中心とした国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

③ AFPPD 常任委員会会議【女性】

- 開催日・国: 調整中
- 内容・テーマ: ジェンダー平等とジェンダーに基づく暴力(GBV)の撤廃
- 参加者: AFPPD 女性常任委員会メンバーを中心とした国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

④ アジア太平洋地域議員会議

- 開催日・国: 2025 年 9 月 3～5 日、フィリピン
- 内容・テーマ: 9 月 3～4 日は AFPPD 年次地域会合。併せて AFPPD 運営委員会を実施。5 日は視察を実施予定。
- 参加者: 30 か国の AFPPD メンバー国国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

活動 2 人口と開発に関する議員活動支援事業

実施を希望する AFPPD メンバー国が事業計画・予算を申請し、AFPPD 役員会の承認を受けて実施する。

① 議員活動支援事業

- ・ 開催日・国: 2025 年 5 月(予定)、カンボジア
- ・ 内容・テーマ: 女性のエンパワーメントと SRHR
- ・ 参加者: 国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

活動 3 広報活動、戦略計画・資金動員計画実施、評価モニタリング実施

- ① 広報活動の拡充(AFPPD ウェブサイト、E ニュースレター)。
- ② AFPPD 戦略計画・資金動員計画の実施。
- ③ 評価モニタリングの実施。

2. 国連人口基金(UNFPA) JTF アラブ・アジア事業

活動 1 アラブ・アジア地域間議員会議・視察

人口と開発に関するアラブ議員フォーラム(FAPPD)並びに UNFPA アラブ地域事務所(ASRO)と連携し、特に進展が望まれる SRHR、若者への投資、女性と少女のエンパワーメントを中心に、データに基づく政策提言、法整備や予算措置などの具体的な取り組みを取り上げる。

- ・ 開催日・国: 2025 年 11 月(予定)、オマーン(予定)
- ・ 内容・テーマ: 若者のエンパワーメントと GBV の撤廃、SRH 課題への対応策。
- ・ 参加者: FAPPD 議員、AFPPD 議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

活動 2 人口と開発に関する議員活動支援事業

実施希望国のニーズや実現可能性を考慮し、FAPPD 役員会で協議・決定する。

① アラブ人口・開発事情視察

- ・ 開催日・国: 2025 年秋(予定)、チュニジア
- ・ 内容・テーマ: 人口・開発関連機関を訪問、意見交換を実施予定。
- ・ 参加者: FAPPD 役員

② 議員活動支援事業

- ・ 開催日・国: 2025 年秋(予定)、ヨルダン
- ・ 内容・テーマ: 若者への投資とジェンダー平等に関する法制定・政策立案。
- ・ 参加者: 国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

③ 議員活動支援事業

- 開催日・国：2025 年夏(予定)、イラク(またはモロッコ)
- 内容・テーマ：イラク開催の場合は、貧困削減と家族計画の推進に向けた法制定。モロッコ開催の場合は、女性の権利強化のための取り組み。
- 参加者：国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

活動 3 第 9 回アフリカ開発会議(TICAD9)関連事業

TICAD 9 開催期間中のサイドイベント枠に申し込み、アフリカの人口問題、SRHR、持続可能な開発に関する啓発推進及び取り組み強化を目指す。

- 開催日・都市：2025 年 8 月 20 日～22 日の内、2 日間、東京・横浜
- 内容・テーマ：1 日目は、都内でアフリカ開発関係者との政策対話を実施し、2 日目は、TICAD9 横浜の会場でサイトイベントとしてパネルディスカッションを実施予定。
- 参加者：北アフリカ、サブサハラアフリカの国から計 10 名を招聘予定。

3. 国連人口基金(UNFPA) JTF アフリカ・アジア事業

活動 1 アフリカ・アジア地域間議員会議・視察

人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)並びに UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所(ESARO)と連携し、国際人口開発会議(ICPD)行動計画の重要性を啓発し、人口データ活用のための知見、及び SRHR に関する取り組みを共有する。

- 開催日・国：調整中
- 内容・テーマ：調整中
- 参加者：FPA 国会議員、AFPPD 国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

活動 2 人口と開発に関する議員活動支援事業

FPA 並びに UNFPA ESARO との協議の上、実施国のニーズに基づいた活動を策定予定。

- 開催日・国：調整中
- 内容・テーマ：調整中
- 参加者：国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

4. 国連人口基金(UNFPA) JTF 東欧・中央アジア事業

活動1 地域会議・視察

UNFPA 東欧・中央アジア地域事務所(EECARO)との協議の上、GBV への対応策、女性・少女のエンパワーメントの取り組みを視察し、関係者及び現地国会議員と意見交換を行う。

① 東欧・中央アジア地域視察事業

- 開催日・国: 調整中
- 内容・テーマ: 女性のエンパワーメント及びジェンダー平等
- 参加者: 東欧、中央アジア、アジア国会議員。

② 東欧・中央アジア地域会議

- 開催日・国: 調整中
- 内容・テーマ: 調整中
- 参加者: 国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

活動2 人口と開発に関する議員活動支援事業

EECARO との協議の上、GBV 撤廃政策、SRHR・ジェンダー平等の推進を中心に、実施国のニーズに基づいた活動を策定予定。

① 議員活動支援事業

- 開催日・国: 調整中
- 内容・テーマ: 調整中
- 参加者: 国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

② 議員活動支援事業

- 開催日・国: 調整中
- 内容・テーマ: 調整中
- 参加者: 国会議員、国連機関、専門家、市民社会組織等。

5. UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)拠出金事業

- 開催日・国: 未定
- 内容・テーマ: 未定
- 参加者: 未定

6. 国際家族計画連盟 (IPPF) 事業

活動 1 国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 活動支援・広報活動

- ① JPFP 活動支援 (勉強会・会合開催、事務局業務等)。
- ② E ニュースレター、ホームページ等の情報発信、広報活動等。

活動 2 地域事業・地域間事業支援

- ① アジア、アラブ、アフリカ地域・地域間事業への支援・協力。

7. プラン・インターナショナル・ジャパン事業

日本のジェンダー平等、女性の経済的及び社会的な立場の向上を目指したプロジェクトにおいて、包括的性教育の推進と国会議員の方々の支援拡大に関わる活動を、プラン・インターナショナル・ジャパンより受託。(4 か年プロジェクトの 1 年目)

活動 1 「生命の安全教育」に関する JPFP 会合

- ・ 開催日・都市: 3 月～4 月及び 8 月 (予定) の 2 回、東京
- ・ 内容・テーマ: JPFP の協力を得て、生命の安全教育に関する会合を実施予定。
- ・ 参加者: 日本の国会議員、専門家等。

活動 2 アジア国会議員ハイレベル会議

- ・ 開催日・都市: 10 月 (予定)、東京
- ・ 内容・テーマ: アジア各国の事例など知見及び経験を共有し、政策対話を推進する。
- ・ 参加者: アジア 10 カ国から計 10 名の国会議員、及び日本の国会議員。

8. ヤングリーダーズコース

ユン・ハンナ氏 (APDA 評議員) の主宰で、持続可能な開発に自ら取り組むための学生向けワークショップを開催。

- ・ 開催日・都市: 2025 年夏、東京・横浜
- ・ 内容・テーマ: 対面・オンラインで実施。令和 6 年度の表彰者は TICAD9 サイドイベントで発表予定。

9. 一般セミナー

活動 1 科学と地方活性化に関する公開セミナー

グローバル競争における日本の科学力と地域活性化のテーマでセミナーを開催し、企業との連携を強化する。

- 開催日・都市：未定、東京
- 参加者：国会議員、国連機関、専門家、企業、市民社会組織等。

活動 2 東アジア意見交換セミナー

少子高齢化をはじめとする課題について、次世代を担う 40 歳以下の世代を中心とした東アジア各国国会議員、社会起業家等による意見交換セミナーを行う。

- 開催日・都市：未定、東京
- 参加者：国会議員、社会起業家、企業等。

10. 懇話会(意見交換会)

有識者をゲストスピーカーに招き、人口問題と日本の展望について意見交換を行う。

- 開催日・都市：調整中、東京 (APDA 事務所)
- 参加者：APDA 役員、JPFP メンバー議員、関係団体、メディア等。

11. 募金活動

理事・評議員のご協力をいただき、資金調達及び募金活動を行う。

以上

令和 7 年度収支予算書

令和7年度 収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

[単位：千円]

科 目	予算額	前年度予算額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
②事業協賛金	16,300	5,000	11,300
事業協賛金	16,300	5,000	11,300
③事業収益 ※1	149,850	155,875	△ 6,025
UNFPA	0	5,075	△ 5,075
IPPF	4,500	11,600	△ 7,100
JTF	145,350	139,200	6,150
経常収益計	166,150	160,875	5,275
(2) 経常費用			
①事業費	159,504	154,440	5,064
給料手当	27,001	27,846	△ 845
臨時雇賃金	0	10,915	△ 10,915
退職給付費用	1,309	2,532	△ 1,223
法定福利費	4,320	4,000	320
福利厚生費	0	0	0
会議費	110,766	90,812	19,954
旅費交通費	4,567	3,929	638
通信運搬費	550	1,334	△ 784
消耗品費	550	0	550
印刷製本費	30	5,698	△ 5,668
支払手数料	821	0	821
光熱水料費	400	420	△ 20
賃借料	7,033	5,850	1,183
委託費	1,607	738	869
雑費	550	366	184
②管理費	6,646	6,435	211
給料手当	3,000	3,000	0
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	146	0	146
法定福利費	480	480	0
福利厚生費	200	0	200
会議費	400	0	400
旅費交通費	500	300	200
通信運搬費	100	60	40
消耗品費	100	30	70
印刷製本費	150	0	150
支払手数料	100	100	0
光熱水料費	100	138	△ 38
賃借料	781	1,950	△ 1,169
租税公課	5	0	5
委託費	434	347	87
雑費	150	30	120
経常費用計	166,150	160,875	5,275
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	5,000	5,000	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,000	5,000	0
当期一般正味財産増減額	5,000	15,303	△ 10,303
一般正味財産期首残高 ※2	500	186	314
一般正味財産期末残高	500	15,489	△ 14,989
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,000	5,000
指定正味財産期首残高	40,000	45,000	△ 5,000
指定正味財産期末残高	40,000	40,000	0
III 正味財産期末残高	40,500	55,489	△ 14,989

※1 為替レート 1\$=150円で換算する。

※2 当該年度収支予算書「一般正味財産期首残高及び指定正味財産期首残高」について、令和6年度決算見込み反映後の額を表す。

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

[單位:千円]

科 目	公益目的事業会計						小計	管理費	合計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6			
	人口及び持続可能な開発問題 に関する調査研究事業	人口・開発政策形成支援事業	APDA事業	地域関係会議員等 ネットワークینگ事業	協賛事業	AFPPD 関連事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1)経常収益									
①基本財産運用益									
基本財産受取利息									
②事業協賛金					15,648		15,648	652	16,300
事業協賛金					15,648		15,648	652	16,300
③事業収益		4,320		139,032			143,856	5,994	149,850
省庁等受託事業									
UNFPA									
IPPF		4,320					4,320	180	4,500
JTF				139,032		504	139,536	5,814	145,350
経常収益計		4,320		139,032	15,648	504	159,504	6,646	166,150
(2)経常費用									
①事業費		4,320		139,032	15,648	504	159,504		159,504
給料手当		731		23,536	2,649	85	27,001		27,001
臨時雇賃金									
退職給付費用		35		1,142	128	4	1,309		1,309
法定福利費		117		3,765	424	14	4,320		4,320
福利厚生費									
会議費		3,013		96,782	10,617	354	110,766		110,766
旅費交通費		108		4,055	391	13	4,567		4,567
通信運搬費		13		488	47	2	550		550
消耗品費		13		488	47	2	550		550
印刷製本費		30					30		30
支払手数料		19		730	70	2	821		821
光熱水料費					400		400		400
賃借料		190		6,131	690	22	7,033		7,033
委託費		38		1,427	138	4	1,607		1,607
雑費		13		488	47	2	550		550
②管理費								6,646	6,646
給料手当								3,000	3,000
臨時雇賃金									
退職給付費用								146	146
法定福利費								480	480
福利厚生費								200	200
会議費								400	400
旅費交通費								500	500
通信運搬費								100	100
消耗品費								100	100
印刷製本費								150	150
支払手数料								100	100
光熱水料費								100	100
賃借料								781	781
租税公課								5	5
委託費								434	434
雑費								150	150
経常費用計		4,320		139,032	15,648	504	159,504	6,646	166,150
評価損益等調整前当期経常増減額								0	0
評価損益等計									
当期経常増減額								0	0
2. 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計									
(2)経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—		
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	500	500
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	500	500
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—		
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	40,000	40,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	40,000	40,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	40,500	40,500